

地域における外国人とムスリムへの受容に関する研究

—岐阜市調査データを用いて—

環太平洋大学 村田久

1 目的

本研究は、在来の地域住民における外国人とムスリムに対する受け入れの意識構造と実態を統計的に析出することを目的としている。

筆者は 2005 年のデータを用いて在日ムスリムの適応タイプの分類化とその適応確率の分析を行い⁽¹⁾、日本での事業意欲が旺盛で日本の生活を積極的に取り入れる在日ムスリムの増加を予見した。また、政府等が実施する世論調査データを用いて地域の外国人に対する意識の分析⁽²⁾を行い、景気が良好な時は単純労働者としての外国人受け入れに寛容になり、景気の先行きが不透明な時は受け入れに慎重になる傾向等を析出し、1990 年から 2010 年頃までは外国人の受け入れ許容度が大きく進展したとは言い難い状況にあることを示した。

一方で、我が国は人口減少社会に突入し、我が国の政策主体は今後も日本が先進国としてあり続けるためには、移民を受け入れて活力あるグローバル国家を目指すという国家シナリオを持っており、移民政策の推進を望んでいることを筆者は示してきた⁽³⁾。

本研究では、これら一連の研究を統合する形で、外国人の受け入れ姿勢と外国人の中でもムスリムについての受け入れ姿勢について分析するとともに、移民政策を立案する上で地域住民との文化衝突というミクロな課題への対応についての考察を視点としている。

2 方法

本研究で使用したデータ概要は次の通りである。2009 年 10 月に岐阜県岐阜市住民（20 歳～75 歳の男女）を対象に早稲田大学大学院人間科学研究科アジア社会論研究室が実施した質問紙調査（有効回答数：446 票、回収率 44.6%）のデータを用いて、在来地域住民の外国人及びムスリムの受容について分析を行った。主成分分析による主成分得点により、外国人への受容度とムスリムへの受容度を得点化した。

3 結果

分析の結果、外国人の受容度とムスリムへの受容度は必ずしも一致しないことが明となった。2 つの得点の相関係数は 0.56 ($p < 0.01$) であった。外国人受容得点及びムスリム受容得点のそれぞれの平均値を原点として図表 1 に示したように対象者を 4 つのタイプに分類し、分析視点とした。本分類を用いた詳細な分析と考察は報告発表時に披露する。

【参考文献】

- (1) 村田久 (2010) 「在日ムスリムの地域社会への適応」 エストレーラ (195), 38-43.
- (2) 村田久 (2010) 「在日外国人に対する世論動向と地域社会の現状」 エストレーラ (196), 40-45.
- (3) 村田久 (2016) 「人口減少・移民・外国人観光客」 Estrela (265), 40-43.

図表 1 住民受容態度の分類

